

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県中小企業振興センター (長野県長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 金子 元昭 (シナノケンシ㈱代表取締役)	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	昭和46年	県所管部局 (課)	産業労働部 (経営・創業支援課)
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>県内中小企業者の経営革新及び経営基盤の強化を支援する事業並びに創業を支援する事業を総合的に行うことにより、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。</p> <p>具体的事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業(よろず支援拠点事業、ながの産業支援ネット推進事業、情報収集提供) ・新事業創出・経営革新等支援事業(創業支援、経営革新等支援) ・マーケティング支援事業(総合支援、生産財・消費財販路開拓支援、海外展開支援) ・企業再生支援事業(中小企業再生支援協議会事業) ・事業承継支援事業(事業引継ぎ支援事業、事業承継ネットワーク構築事業) <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談助言事業 H30:1,263件 H31(R1):1,625件 R2:1,154件 R3: 640件 ・販路開拓支援 H30:3,351件 H31(R1):4,540件 R2:4,413件 R3: 3,841件 <p>※(参考:相談支援実績総件数) H30:10,347件 H31(R1):13,229件 R2:15,893件 R3:13,523件</p>				
基本財産(円)	1,215,167,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	0.4%
		<p>主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)</p> <p>一般正味財産 1,191,692,000円 98.1%</p>			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年度	年 度					
		H30	H31(R1)	R2	R3		
役員数	常 勤	3	4	3	3		
		うち県職員	1	0	2	0	
	非 常 勤	6	6	8	9		
		うち県職員	1	1	1	2	
職員数	常 勤	16	16	14	16		
		うち県職員	4	4	4	4	
	非 常 勤	40	40	41	36		
		常勤職員計	19	20	17	19	
非常勤職員計		46	46	49	45		
県職員計(非常勤役員除く)		5	4	6	4		
役員平均年齢	60	役員平均年収(千円)	3,732	職員平均年齢	50	職員の平均年収(千円)	6,461

* 次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		722,107 (732,243)		県 費 受 入 状 況	補助金		299,059 (247,278)			
	経常費用(B)		720,499 (730,735)			事業費		144,361 (115,028)			
財務・ 資産 関係 指標	経常損益(A)-(B)		1,608 (1,508)		費 入 状 況	運営費		154,698 (132,250)			
	当期損益		2,841 (△ 6,973)			交付金		0 (0)			
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	公益事業比率		92.2 (93.2)		受 入 状 況	負担金		15,238 (16,976)			
	経常比率		100.4 (99.1)			委託料		6,805 (64,846)			
	人件費比率		19.9 (19.4)			貸付金		0 (0)			
	管理費比率		7.8 (6.8)			出捐金		0 (0)			
	事業支出伸び率		△ 1.4 (△7.1)			損失補償年度 末残高		0 (0)			
補助金等比率		93.5 (95.7)		借入金依存率		0.0 (0.0)		人件費関係費 用(再掲)		137,242 (125,278)	

民間(NPO含む)との競合状況

相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の抜本的な縮減」	H16年度	・設備貸与事業の休止 ・事業の大幅見直し(17年度当初予算に反映)
		H17年度から	・県派遣職員24名を2名に縮減 ・公募による民間からの役員の登用 ・民間企業やNPO等への業務委託の推進 ・外部委員による「事業評価委員会」を設置し、 業績評価を実施(H23年度末で終了)
H20年1月18日	改革基本方針改訂 →「必要な県関与の継続」	H20年度	・県派遣職員3名を6名に増員
		H21年度	・県派遣職員数 H21: 5名
		H22年度	・県派遣職員数 H22: 6名
		H23年度	・県派遣職員数 H23: 4名
		H24年度	・外部委員による「運営会議」を設置し、事業のあり 方等検証を実施(R1年度末で終了)
H25年2月8日	改革基本方針(平成25年改訂版) →「必要な県関与の継続」	H30年度	・県派遣職員数 H30: 5名
		H31(R1)年度	・県派遣職員数 H31(R1):4名
		R2年度	・県派遣職員数 R2:6名 (公財)長野県テクノ財団との合併契約の締結
		R3年度	・県派遣職員数 R3:4名 (公財)長野県産業振興機構の発足に伴い解散

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14. 4. 1~)

監査等結果	<p>平成30年度行政庁(県総務部情報公開・法務課)立入検査の検査結果(平成30年8月9日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指摘事項なし。 <p>平成31(令和元)年度(県監査委員)財政的援助団体等の監査結果(令和元年12月18日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指摘事項なし。(ただし、県出資等外郭団体共通として、内部統制の充実の意見あり)
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
〔団体記載欄〕	<p>1. 新財団(「産業界の生産性の高い策」)に向け、支援体制の強化及び事業運営の合理化・効率化</p> <p>○当センターは「産業支援体制の在り方検討会」の報告に基づく県の方針に基づき、令和4年4月1日付で(公財)長野県テクノ財団を吸収合併存続法人とし、当センターを吸収合併消滅法人とする合併を行い、合併後の名称を(公財)長野県産業振興機構に変更し、当センターは同日付で解散した。</p> <p>○当センターが担う支援業務は、同機構にて継続実施されるが、業務は多岐にわたり、年々業務が拡大している一方、職員の高齢化や定年退職等による人員の減少が生じる中、限られた人員体制で更なる効果的、効率的な事業実施が求められている。</p> <p>○また、国や県からの補助・委託事業の増加により予算規模が拡大する中、企画立案部門である県と実施部門である当機構が一体となって、効果的な業務推進のための組織や安定的な財政基盤等の確立について引き続き検討する必要がある。</p> <p>○また、県の「しあわせ信州創造プラン2.0」に掲げる基本方針である「産業の生産性の高い県づくり」に向け、当機構における支援体制の強化及び財団運営・業務遂行の合理化・効率化を進める必要がある。</p> <p>2. 財団運営</p> <p>○公益財団法人として收支相償等の認定基準の遵守が求められるが、県派遣職員の人員費の一部を財団の自己財源で負担することにより、決算上赤字が生じやすい状況につき、当機構の健全な財団運営を持続するため、機構負担分の補填について引き続き県と協議する必要がある。</p>	<p>〔県記載欄〕</p> <p>1. 中小企業振興センターの役割</p> <p>当該センターは、中小企業支援法に基づく県内唯一の指定法人として、国や県の施策方針を踏まえ、多岐にわたる中小企業に資する支援事業を実施している。一方で人員体制は職員の高齢化等により厳しい状況にある。</p> <p>このことを踏まえつつ、令和2年2月に取りまとめた「長野県の産業支援体制の在り方について」に基づき、令和3年3月に(公財)長野県テクノ財団との合併契約を締結、令和4年4月に(公財)長野県テクノ財団への吸収合併により解散消滅したところである。</p> <p>2. 財団運営</p> <p>県・財団の財政状況を踏まえつつ、長期的な視点から財政負担が少ない方法で必要な人材を確保するとともに、財団職員、県派遣職員の事務分担や役割を再点検し、最適な中小企業支援体制について、引き続き、検討が必要となっている。</p>

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人 長野県中小企業振興センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	787,667	732,243	722,107
	うち基本財産運用益	5,962	4,742	1,857
	うち受取会費	2,480	2,488	2,280
	うち事業収益	0	0	0
	うち受取補助金等	717,239	700,766	675,127
	うち受取国庫補助金	10,866	12,715	7,584
	うち受取県補助金	318,337	247,278	299,058
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	786,574	730,735	720,499
	うち事業費	736,683	680,726	664,164
	うち公益事業費	736,683	680,726	664,164
	うち給料手当	109,008	101,573	96,760
	うち管理費	49,892	50,009	56,334
うち役員報酬	4,593	3,509	5,328	
うち給料手当	35,176	36,624	41,562	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	1,093	1,508	1,608	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	2,326	2,492	1,233	
経常外費用(E)	0	10,973	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	2,326	△ 8,481	1,233	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	3,419	△ 6,973	2,841	
一般正味財産期首残高(H)	1,556,419	1,559,838	1,552,865	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,559,838	1,552,865	1,555,706	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	23,475	23,475	23,475	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	23,475	23,475	23,475	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	3,419	△ 6,973	2,841	
正味財産期首残高(N)	1,579,894	1,583,313	1,576,340	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,583,313	1,576,340	1,579,181	

② 貸借対照表

		平成31年(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	399,796	360,820	353,585
	うち現金預金	235,739	226,282	203,584
	固定資産	1,381,149	1,386,151	1,391,107
	基本財産	1,215,167	1,215,167	1,215,167
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	1,213,428	1,213,506	1,213,504
	特定財産	111,168	116,197	121,180
	うち退職給与引当資産	106,997	111,621	116,165
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	54,814	54,787	54,760
資産合計	1,780,945	1,746,971	1,744,692	
負債	流動負債	86,464	54,434	44,331
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	78,603	46,888	37,711
	固定負債	111,168	116,197	121,180
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	106,997	111,621	116,165	
負債合計	197,632	170,631	165,511	
正味財産	指定正味財産	23,475	23,475	23,475
	うち基本財産への充当額	23,475	23,475	23,475
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	1,559,838	1,552,865	1,555,706
	うち基本財産への充当額	1,191,692	1,191,692	1,191,692
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	1,583,313	1,576,340	1,579,181	
負債及び正味財産合計	1,780,945	1,746,971	1,744,692	